

全体要旨

持続可能な開発目標達成に向けた国際教育開発フォーラム 教育 2030 を読み解く～行動に向けて

フォーラムの概要

教育の質については、EFA 時代から重要課題の一つとして引き継がれ、SDGs においても教育は「すべての人に包摂的で公正で、かつ効果的な学びの成果」を期待できるものであるとされている。つまり、学びの成果が、知識や非認知を含むスキルの獲得を通じて、就労 (Employability) につながり、可能性を開花させることが目標とされています。

日本でも、教育は時代の潮流に合わせて変化を遂げてきました。例えば 1983 年には、「自己教育力を育てる」という教育指針に変更され、学校で教える内容を削減した「ゆとり教育」の時代となりました。その後、OECD 生徒の学習到達度調査 (2003) の結果などを受け、再び 2008 年には学習内容が増加したことなどは記憶に新しい。そして近年、文化多様性を重視し、「知識量」だけではなく、探求型・問題解決型で、「主体的・対話的で深い学び」の実現が注目され、学習指導要領も改訂されました。

途上国においても教育の質は長年の課題であり、教育政策は時の政権やドナーに左右されることも少なくないです。たとえば、多くの途上国で、これまでの取組みによって就学の改善は進んだものの、(サハラ以南のアフリカ諸国のとある国では、就学前教育だけ粗就学率が 100%を超えているが、初等教育の純就学率は 8 割です。) 現在のままでいくと、2030 年には、低所得国の子どもたちは 7 割しか初等教育を終了することができないとも言われています。学習の成果についてはさらに問題が多です。伝統的なカリキュラムや大規模教室での授業、そして、国の基準に基づく有資格教員不足、整備されていない校舎などインフラ面でもまだまだ課題が多い。

そこで、今年度の JEF for SDGs においては、SDGs の目指す教育の質改善に鑑みながら、日本や途上国の教育政策の現状や課題を検証し、フロアとの活発な意見交換を行う場としました。

2018 年 3 月 8 日に文部科学省第 1 講堂にて行われた今年度の JEF for SDGs は、「SDGs が求める教育の質：教育政策の現状と課題」をテーマとし、文部科学省、外務省、広島大学及び筑波大学共催、国際協力機構 (JICA) 後援によって開催されました。各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関関係者、教育関連民間企業関係者、大学教職員や学生、NGO/NPO の他、一般参加者も交え、200 名以上が参加しました。

ハン・チュンナロン教育・青少年・スポーツ大臣(カンボジア)による基調講演

「SDGs が求める教育の質：カンボジアにおける教育政策の現状と課題」と題した基調講演でチュンナロン大臣は、若者には質の高い教育が必要である、なぜなら、教育は将来、収入獲得の機会があるしっかりした仕事を得ることを可能にするからであると強調しました。実際、カンボジアは、2017 年の初等教育就学率が 98%に達し、1998 年の 87%に比べ、EFA 達成に向けてかなりの進歩を遂げました。教育予算は、2010 年に現在の予算の 16% (2 億ドル) から、2018 年には同 18% (8 億ドル) に増加し、2020 年には名目上は 20%以上に増加予定です。更に、チュンナロン大臣は、カンボジア王国政府とカンボジア国民を代表して、平和を回復するために日本が行った道路、橋、水道、電源などのインフラと人的資源の開発の支援に対し感謝の意を示しました。

チュンナロン大臣は、カンボジアの教育システムが直面している最大の課題は、スキル・ミスマッチ、低い質、低水準のカリキュラム、不適格教師、貧弱な学校施設、指導や学習における ICT と実験の活用不足、政策・学校と教員養成・教室間の関係性が弱いことだと述べました。チュンナロン大臣は 2030 年までに高中所得国となり、スキル・ミスマッチに対処して産業の成長基盤を多様化するというカンボジアの強い願望を達成するために、教育・青

少年・スポーツ省 (MoEYS) は 4 つの主要な要素に焦点を当てた教育改革に着手したと述べました。それらは、(1) 人事管理改革; (2) 学術経営改革; (3) 教育財政管理改革; (4) 行政および一般的な経営改革です。また、MoEYS は、SDGs を教育戦略計画 (ESP) に統合するためのロードマップを採用し、幼児教育、教師、学校ベース管理、公平、STEM (科学・技術・工学・数学)教育、ソフトスキルと起業家精神、質の高い国家と質の高いグローバルシビズンシップ、学生の声、生涯学習と若者、非就学児童、学校保健、特別支援が必要な学生、モニタリングと評価のためのデータ収集改善、教育の質と将来の学校に着目しています。

阿部 昇 秋田大学大学院教育学研究科教授による基調講演

二つ目の基調講演で阿部教授は「アクティブ・ラーニング (主体的・対話的で深い学び) の課題と展開可能性」と題し、子どもが対話を通し主体的に深く学ぶ「アクティブ・ラーニング」という教育方法の課題と可能性について問題提起をしました。阿部教授は、世界的に学力観・能力観が更新されている中で、新しい教育方法としての「アクティブ・ラーニング」が必然的に求められているということを、まず強調しました。

その上で「アクティブ・ラーニング」の「主体的」「対話的」「深い学び」の三要素の中で、学力調査等で成果を上げている地域の授業でも重要視されているものが対話であるとし、教育における全教科・分野で対話は、今後世界中で教育方法の中心の一つとなっていくべきであると指摘しました。対話のもつ「内言の外言化」の効果、異質な見方の交流の意義、相違する見方を討論で止揚し新たな創造を生み出す意義などです。

松尾芭蕉の俳句「古池や蛙飛び込む水の音」の新しい解釈などを紹介しながら、対話を生かし「深い学び」を生み出す「アクティブ・ラーニング」という教育方法の有効性を強調しました。また、そのための学習対象・学習材料 (教材) の研究の重要性も示しました。

仮に対話が授業で取り入れられても、意味なく子どもたちが話し合ったり意見を交換したり討論を繰り返すだけの「活動主義」(まがいのもの) に陥る場合があることも指摘しました。そうならず、対話を生かして「深い学び」を実現するためには、教材研究の質が鍵となりますが、その質を上げるためには教師集団の共同研究が重要であることも強調しました。研究チームを結成しチームで丁寧な学習対象、学習材料 (教材) の研究を行う必要があるのです。ただし、そのためには十分な研究時間を確保することが重要です。しかし、現状では日本の教師は多忙で時間が取れないという問題点を指摘しました。世界のどの地域においても質の高いアクティブ・ラーニングを受けることが出来る教育政策が必要であると締めくくりました。

続く質疑応答では、アクティブラーニングの教育現場への導入、教員育成等が参加者と基調講演者の間で議論されました。

パネルセッションでは、クワメ・アチュアポン サセックス大学国際教育センター教授(イギリス)、マイトリー・インプラシッタ コンケン大学教育学部長(タイ)、井上志音灘中学校・高等学校 教諭、ラシェッド・K・チョウドリー グローバルキャンペーン・フォー・エジュケーションヴァイス・プレジデント(バングラデシュ)、國枝信宏 独立行政法人国際協力機構(JICA)人間開発部国際協力専門員(基礎教育)の 5 名をパネリストに迎え、アチュアポン教授がモデレーターを務めました。

アチュアポン教授によって SDG4 のアジェンダを振り返って考察することからこのセッションが始まりました。この問題に取り組むためには、サブサハラ・アフリカ (SSA) の教育政策や実践は、アフリカの現状から生まれて成功している教授法の事例に注目する必要があると主張しました。また、エチオピアでの研究から、授業実践の革命によって、SDG4 が

目指している効果的で妥当な学習を受けられる平等な機会を確保できるエビデンスを示しました。

次に、インプラシッタ教授がタイにおける数学カリキュラムの革新的開発モデルを提案しました。伝統的なモデルは一種のトップダウンのアプローチであり、授業からのフィードバックはほとんどないか皆無なため、カリキュラムの改善や継続的発展のために改訂するプロセスがなく、モデルにボトムアップのアプローチを取り入れる必要があると主張しました。

続いて、井上教諭が「国際バカロレア「知の理論」がSDGsに果たす役割—世界を変える知識人の育成を目指して—」と題して発表し、灘高等学校における国際バカロレア（IB：International Baccalaureate）の探究科目「知の理論（TOK：Theory of Knowledge）」の趣旨を踏まえた探究学習の総括と、TOKが「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進において果たす役割を示しました。

チョウドリー氏は多くの国々がSDGs達成のためのロードマップを策定し始めているが、多くの開発途上国がいまだに自国に合った「質の概念」の模索に苦勞しており、質を保証する課題にも対処できておらず、能力格差も解消できていないと主張しました。SDGsのターゲットを実現するには、「質の高い教育のための質の高い教員」が必要であることと一人も取り残さないようにするためには財源確保が課題であることを強調しました。

国枝氏はJICAの子どもの学びの改善事業やPTA活動を通じた日本の事例を紹介し、学習の危機の脱却について議論しました。「学習の危機」は、開発途上国であれ日本であれ存在する。その解消のためには、すべての子どもに質の高い教育を保障する責任は行政や学校にある、という考えから脱却し、保護者や地域社会を含む社会全体が責任を持つようになることが必要だと締めくりました。

質疑応答では、非常に幅広い論点について、現場からの視点、複数の国々からの視点を交え、議論されました。最後に、総括セッションが行われ、基調講演者及びパネリストのそれぞれが、本フォーラムを通じて学んだことや受け取ったメッセージを発表しました。